

## 平成 23 年度第 1 回

### 東御市地球温暖化対策地域推進協議会議事要旨

H23.7.29(金)9:30～11:45

中央公民館第 1 学習室

#### 【出席者】

(委員:敬称略)

佐藤 哲、宮原 則子、上條 浩明、長谷川 一敏、山口 吉久、石川 昭隆、高藤 圭一、  
関 幸枝、森 まり子、新田 詔三、萩原 猛、工藤 浩平

[欠席:長谷川 岳大、関 正喜、中澤 亥三]

(事務局)

柄澤市民生活部長、土屋市民課長、坂井生活環境係長、大塚生活環境係主査

#### 【配布資料】

- ・東御市地球温暖化対策地域推進協議会会議次第
- ・東御市地球温暖化対策地域推進協議会委員名簿
- ・東御市地球温暖化対策地域推進協議会設置要綱
- ・資料 1 東御市地球温暖化対策地域推進計画 課別推進施策総括表(短期実行計画)
- ・資料 2 東御市地球温暖化対策地域推進計画 課別推進施策総括表(中期実行計画)
- ・東御市地球温暖化対策地域推進計画進捗状況

## 【議 事】

### １．開 会

### ２．佐藤会長、柄澤部長あいさつ

### ３．会議事項

#### (1) 東御市地球温暖化対策地域推進計画の短期及び中期計画について

事務局説明

説明資料 「資料１ 課別推進施策総括表（短期実行計画）」

「資料２ 課別推進施策総括表（中期実行計画）」

#### (2) 意見交換

４つの施策分類に分け、事務局説明後に意見交換

## 【自由意見】

### 施策分類１：再生可能エネルギーの導入について

工藤委員

メガソーラーの項目で、昨年度、電力会社やソーラーメーカーは自治体との共同設置の意向はないとの報告でしたが、今回の県やソフトバンク等との事業はどうなっていくのか。

事務局

この件につきましては、国の施策の決定よりもソフトバンク関連の報道が先走っている状況です。東御市としては、積極的に事業を進めていきたいと考え、市内の候補地を検討し県に報告しておりますが、県の方でも報告を受けた全県の候補地の中から場所の特定ができていないのが実態です。今後は、ソフトバンクなどの企業の調査が進んでいくかと思われますが、発電した電力の売買に関する国の施策決定を待つ状態です。

県の情報では、１メガの施設を設置するのに２．５ヘクタールの土地が必要で、近くに送電線があることが望ましいと言われています。また、建設には森林法や農地法といった法律面での課題があります。さらに、現在国会で審議されていますとおり、発電した電力の全量を買上げる義務を定めるといった法律の整備が必要となってきます。

佐藤会長

今回の話は、市の推進計画実現の成否を握る大きな課題ですが、発電した電力を電力会社へ送電網に乗せてもらい、買い取ってもらわないと機能しない。そういった調整が現在ではできていません。市には、受け入れに関する準備を粛々と進めておいていただきたい。

工藤委員

飯田市では、中部電力と共同でメガソーラー施設の設置を行っているが、東御市では不可能なのはこういった理由があるのでしょうか。

長谷川委員

現在のところ、メガソーラーの設置については、電力会社所有の広大な遊休土地や送電線設備との連携といった様々な条件が合致しなくてはなりません。飯田市の他には、静岡県のみがソーラー清水、建設中の愛知県のメガソーラー武豊があります。飯田市の例では、共同開発となっていますが、前述の条件が合致した中部電力保有の土地の中で施策が展開され、中部電力は買い取りについて協力をしている状況です。

佐藤会長

飯田市では、自然エネルギー導入の取り組みを先駆的に行われてきた。今後、東御市でも中部電力と協力できる体制を作っていきたい。

関委員

廃食用油を使ったバイオディーゼル化について、経費や自動車エンジンへの影響については前回の会議で伺い厳しい現状であることを理解できました。そこで、今回事務局より提案のあったクリーンセンターで生ゴミ焼却に使用する重油に混ぜるという代替えの用途の検討を積極的に進めてほしいと思います。私のまわりでも使い終わった食用油を回収場所に出している方がたくさんいて、そうした方は制度の良い濾し器で濾してから出されています。少しでも重油を消費しない取り組みとして市民に啓発できる良い施策だと思いました。

佐藤会長

私もこの件は、非常に良い方針転換だと思います。そして、市民の皆さんから集まった食用油が温暖化対策につながっていく、市民生活に密着した市民の参加し易い取り組みだと思います。ここで大切なことは、計画の中ではバイオディーゼル燃料としてCO2削減量を見込んでいたものをクリーンセンターの重油削減に切り替えた時のCO2削減量をしっかりと試算していく必要があるということです。

関委員

こうした取り組みを、多くの方に知ってもらうこと、数字にすれば、重油消費量の削減とともに生ゴミ削減にもつながると期待しています。

工藤委員

市内の小中学校に太陽光発電パネルの新設・増設について検討されたようですが、実施計画や予算化の中で見送りとなっています。市としては、これについてどう考えているのか。

事務局

学校整備計画の中でIT化とともに設置を検討してまいりましたが、現在の社会情勢の中で国の補助制度が無く、先に進めないのが現状です。ただ、環境教育などを積極的にすすめ、節電や給食の残さを出さないなどの取り組みを行っています。

佐藤会長

学校での状況は理解できました。今後設計が進んでいく中央公民館の改築にあたっては、地中熱利用など何らかの設備の導入を積極的に考えてほしいと思います。

宮原副会長

県では市町村単位の太陽光パネル設置を応援しています。しかし、太陽光パネルを乗せるには多額の資金調達が課題となってきます。そこで、市民や企業から出資を募り公共施設・用地や空き地などに設置していき、現在はまだ規制はありますが売電したお金を配当金として、元を取っていく仕組み作りが提案されました。行政のできることは限られていることも多いので NOP 法人などに働きかけをして、市民の皆さんの合意を形成して実現させてほしいと思っています。

佐藤会長

県の支援も受けられるのであれば、ぜひ実現させてほしいと思います。資金調達の仕組みを市民レベルから作るということは大切なことです。あとは先ほどから出ている買い取り枠の問題で、資金調達には様々な可能性が存在すると思いますので事務局には県の動きを見ながら検討しておいてほしいです。

全体にわたって、目標数値の定めてあるものはその達成度と見比べていく必要があると思います。そこで、現在の住宅用太陽光発電システムの導入補助の状況をお知らせください。

事務局

2010 年度末までには、累計で 448 件、1815KW の実績となっております。また、本年度の経過をお知らせしますと 6 月末現在で 46 件の申請があり、昨年度より 11 件増で推移しています。さらに、今までに設置された件数を市の世帯数で割ると約 4 パーセントのお宅に設置されたという計算になっています。

佐藤会長

中央公民館の地中熱利用については、計画作成段階では具体的な削減量を見込んでいない項目でした。これが、実現し得る項目になってきたことは大きな進歩だと思います。実現した時の具体的な試算を示してもらいたいと思います。

## 施策分類 2：事業者・市民の活動促進

森委員

10 月 3 日に毎年エコライフ DAY を開催しているが、より市民生活に定着していくよう毎月 10（とう）日と 3（み）日を指定日として定めて普及していったほうがでしょうか。

電気自動車への導入が進むと CO2 排出削減につながっていくのでしょうか。

佐藤会長

ガソリン車に比べれば、直接的な CO2 排出削減につながっていきます。出来得る限り導入していくことは大切なことです。計画では、106 台の導入、137.8 トン削減を見込んでいます。しかし、電気スタンド（充電施設）などのインフラ整備が進んでいないのが現状ですので、当面は、ハイブリッド車の導入をさらに積極的に進めていくべきと考えます。電気自動車の普及が進むことが良いことであると分かっているのですが、現在の状況では厳しい課題

が残っているということです。

森委員

電気自動車を走らせるためには、電気自体を発電することになり排出につながるのでは。

佐藤会長

効率上は現在の発電方式ならば電気を使った方が良いのは間違いありません。私どもの計算では、直接の排出量の比較をしています。車を同じ距離走らせたときの電気とガソリンを比較して削減量を求めています。

ただ、一つ問題が起こっています。一般家庭で電気自動車を使おうと充電する場合、夜間電力を使うのが一般的かと思いますが、夜間電力を支えているのが原子力発電なのです。常に高出力で発電する原発が無くなると夜間電力が足りなくなるのは間違いのないのです。

まず、この協議会で考えることは、電気自動車の導入は思っていた程に進まないし、将来を楽観できるものではないということです。ですので、ハイブリッドは車自体が走行中に充電しますので、こちらの導入にさらに力を入れていきたいということです。

新田委員

施策項目の中に ISO14001 取得への補助とありますが、県も導入していますが、近年はエコアクション 21 を導入する企業が増えています。エコアクション 21 は、中小企業向けだと言われ、東御市に限らず日本のほとんどの企業が中小企業ですので、ISO に限らず幅広く対応して欲しいと思います。学校の ISO の導入についても同様に考えます。

建設課の施策の中に高断熱住宅、省エネ住宅の普及促進とあり重要なことと思う。また、建物の解体現場では多くの廃材が発生します。こうしたものをしっかりと分類して処理の際の排出削減を図り、また、リサイクルして再資源化していくことも取り組み項目に組み込まないか検討して欲しい。

事務局

産業廃棄物の取り扱いについては県で行っています。直接的な回答にはなりませんが、入札や機会を見ながら省エネ機材の導入など CO2 排出削減への配慮について意見していきたいと思います。

現在は、ISO を取得している企業の皆さんとネットワークを作っています。エコアクションについては、まだ市内では取り組んでいる企業が少なく感じています。今後は、ISO だとかエコアクションだとかにこだわらず連携が取れるならば連携をしていきたいと思います。

佐藤会長

エコアクションについては、昨年も議論になっていて検討してほしいということになっていたと思います。企業にしてみれば、エコアクションの方が導入には遥かに容易であります。ISO にある厳しさは無いものの、エコアクションにも利点があります。ISO に限らず環境マネジメントの認証システムは多様化しても良いと思いますので、エコアクション 21 も含め

た補助金制度も検討して欲しい。

新田委員

他の市町村はどのようにしているのか調べてほしいと思います。

荻原委員

市役所の温室効果ガス削減について、仮設庁舎であるから目標の設定が難しいということではなくて、削減目標が定めてあるならば、行政としてリーダーシップが問われる時代ですので、職員全員が共通意識を持って目標達成に向けて取り組んでほしい。

佐藤会長

市民向けのハイブリッド車と電気自動車の具体的な導入状況や今後の取り組みへの説明がほしい。計画策定にあたっては、1200 トンという大きな削減量を見込んでいます。同じく、事業所への導入もそうですが、市役所では買えない市民に使ってもらうために市で何ができるのか施策の検討をしてほしい。

計画に記載している排出削減目標は、どこでどの程度削減できるのか積算したもので、達成困難と思われるものも含めて目標達成になります。ですから、実現が見込めないということであれば評価し、別の対策を検討していくことがこの会の役割ですので、市民の中でどの程度こうした施策が浸透しているのかチェックしていただく必要があります。

事務局

実態把握があつて、チェックすることが可能になります。アンケート・統計などサンプリングを実施して、数値の把握が困難なものも平均化するなど概算をとらえていくことが必要だと思っています。

### **施策分類 3：地域環境の整備**

荻原委員

デマンド交通とノーマイカーデーの項目ですが、企業に対してデマンド交通、いわゆるバスを提供してノーマイカーデーを構築してもらうことはいかがか。月に1回でも実施できれば、40 人が利用すれば 40 台の削減につながっていくという見方をしていってほしい。

里山整備とバイオマス燃料の項目も同様に2つの項目をセットで考えてもらえればと思います。これも、効率の良い削減数値が出てくるのではないのでしょうか。究極のCO2削減は森林整備と言われているくらいですので、市内にもかなりの森林面積がありますので、整備され出た間伐材を燃料にしていく方法を考えていただきたい。また、子どもたちの環境教育ともセットで考えていけば良いのではないのでしょうか。

佐藤会長

森林整備に関しては、計画に基づき粛々と進められていると思いますが、私たちの感覚ではもっとできるのではと期待しています。荻原さんのお話の通り、かなりの吸収源になりま

すので、大きな効果を持ち得る項目だと思っていますので、増やせるだけ増やしていきたいと期待しています。同時に、どのように森林内の残材を持ち出してバイオマス化していくのかによってさらに削減量が見込めます。

この分類の中は、なかなか削減効果が上がらない施策の中で森林整備にはぜひ力を入れていってほしいと思います。

上条委員

国の削減目標の半分以上はこの項目にかかっているということになっていて、それに向けて整備を進めているところでございます。国有林については今まで手の付いていないところを整備してきました。里山については比較的手のつけやすい場所から県の森林税などを活用して行っている状況です。当面の計画されているものについては、国有林も民有林も手をつけています。プラスアルファの効果を期待していくとなると、従来は山に切り捨ててきた物を利用に回そうという動きになっています。間伐によって吸収効率は上がったが、せっかく植物に固定化された CO2 を放置したまま自然に放出されることがないように、木材や燃料として利用するために更なる努力をしているところです。

残材で化石燃料の使用を抑制することもできますし、県産材を使用することで、フードマイレージと同様の発想で外国産の木材を使用するより地球規模で排出削減につながっていくと思っていますが、相当の努力が必要だと思います。

佐藤会長

計画では、国有林がどの程度整備されたが数値化されていて、民有林の残材の活用にはまだ踏み込んでいませんでした。個人山主さんが積極的に山に入っていただき、切り倒して山から引き出された残材を活用する仕組みをサポートしていく市の施策を検討していただきたいと思います。民有林と市有林の中で、どのようなことができるのか検討して欲しいと思います。

荻原さんの意見にもありました、森林教育や森の多面的な活用を考える施策も欲しいと思います。

事務局

和地区では、財産区を組織して森林を保有しています。昨年度は、和小学校で森林学習会を開催し、実際に山へ入って干ばつの体験も行っています。また、県の主催するみどりの少年団への取り組みも、現在 3 校が実施をしています。こうした機会を通じながら、森林学習を意図的に今後も開催していきます。

佐藤会長

都市計画道路 4 路線について現在未着手となっていますが、デマンド交通やしなの鉄道の利用状況が伸び悩んでいる状態ですので、どこか他のところで削減実績が立てられないのか考える必要があります。いずれにしても、自動車依存を変えていくことは大変なことです。

## 施策分類 4：循環型社会の構築

佐藤会長

生ゴミ減量化の推進について、自家処理量 230 トンを見込んでいます。処理機設置に対する補助金の交付は結構なのですが、こうした集計も必要になってきます。処理量で見るのか、持ち込まれた量で見るのか確認をしておく必要があります。これが見えないと削減につながりません。レジ袋削減についても同様に、様々な取り組みを行っているのは良いのですが削減にどう結びつき、現在どういった状況なのかをこの会では示してほしいと思います。

関委員

レジ袋の件については、昨年 2 店舗の調査を行っています。調査した食品関係の店舗では目標の 30%を超える 40%弱の削減量が達成できています。しかし、ホームセンターやコンビニエンスストアなどが課題となっていて、どのように達成させていくのかが重要です。

新田委員

生ゴミの削減への各家庭の取り組みを市全体の削減量に結び付けていくことは大変難しいことと思われます。削減への工夫が削減量にどのように位置付けていくのか。

佐藤会長

恐らく量れるのは、クリーンセンターへの持ち込み量になるかと思います。活動は、家庭での取り組みであって、確かに結びつけるのは難しいことだと思います。メッセージとしては、個人の方のこんな取り組みの積み重ねがクリーンセンターで処理される量がこんなに減っていますという見せ方ではと思います。

宮原副会長

県民 1 人が 1 日当たりに出すゴミの量は、1.1 kg という数値が出されています。こうした数値をもとにモデルを示していくことも大切です。

事務局

クリーンセンターで処理されるゴミの量は年 2 回測定をしています。生ゴミは、厨芥物として計測されています。

佐藤会長

今後の進め方ですが、3 年のサイクルで短期目標が計画されています。3 年間の中間を迎えていますので、ここで一度総括をしてみて、どんな新しいことができる可能性があるのか、また、市民の皆さんと一緒に取り組んでいけるものを考えたいと思います。大切なことは、これによって市民の皆さんの意識がどれだけ変わってくれたのかだということで、住みやすい地域づくりをしていくことであります。

計画書にある、短期の削減目標の積み上げに対して何がどこまで行っているのかお示しをいただき、達成困難なものについてはどのように対処していくのかを委員の皆さんと議論したいと思います。